

誰が平和をつくるのか？

米・イスラエルの戦争政策と、中東・広島・長崎の平和要求！

(NPT) 再検討会議の最終文書は、なぜ不採択だったのか？

講師：◎羽場 久美子 青山学院大学 名誉教授

早稲田大学 先端社会科学研究所 招聘研究員

日本学術会議 元会員

グローバル国際関係研究所 所長

世界国際関係学会 (ISA) アジア太平洋 前会長

欧米大国の、崩壊：1. 資本主義経済、2, 軍事力、3. AI兵器と核兵器へ！

- ▶ 1) 今起こっているのは、。ロシア・ウクライナ戦争が起点ではない。
- ▶ → もっと大きい世界的変化。
- ▶ この200–300年続く近代欧米支配の終焉。植民地支配の終焉
- ▶ 資本主義大国が、資本主義で、グローバルサウス、もと被植民地国に負け始めている。（国際経済フォーラム、昨年中国招待で行きました）
- ▶ 中国元国際通貨決済が始まっている。アメリカのドル債務は最大
- ▶ ロシアへの経済制裁（サンクション）は、全く効かなかった。中国の支援
- ▶ 2) 資本主義経済で勝てない米欧大国が、軍事力で押さえつけようとしている。戦争を仕掛けているのはアメリカの側。（国連のNPT体制で明らか）
- ▶ 3) 押さえつける重要拠点は、ばらばらではない。
- ▶ チョークポイント（大陸と大陸を結ぶ通過点）パナマ運河、ホルムズ海峡、ボスポラス海峡、マラッカ海峡、
- ▶ 今、すべてアメリカの手にはない。アメリカの論理的正当性も崩れている。

©Haba:世界のチョークポイントを、中国・中東・グローバルサウスが抑えている。それをアメリカが軍事力で取り戻そうとするが成功していない。

- 1) パナマ運河、カリブ海、
 - 2) ボスポラス海峡、スエズ運河、ホルムズ海峡、
 - 3) マラッカ海峡、
 - 4) 北極海、グリーンランド。
- トランプMAGAは、再獲得を狙う

パナマ運河を通れず輸送にかかる日数が増えている
(米国メキシコ湾から日本への輸送の場合)



©Haba : 北極海航路:地球温暖化で北極の氷が解け北極海航路が実現
(南回りより10日短縮3/4) ロシア・中国・日本企業の影響
アメリカ、軍事力とカネで、グリーンランド獲得意欲 欧州と対立



米欧日の経済衰退

- ▶ 1. 経済 マクロ、ミクロ
- ▶ 2 経済 未来
- ▶ 3. AI, IT/ 中・印がアメリカをしのぐ
- ▶ → AIを世界兵器に：パランティアテクノロジーズ
- ▶ AI戦争では、核兵器が、勝利するために、最終的に選択される。

表1. 地域別世界人口の推移 (明石康 国連研究会)

2100年、アジア・アフリカ人口が世界の8割！ 米欧は1割を切る。

21世紀のアジアは、IT AI 医療が発展するアジア。IT人口、中国13億、インド9,5億

IT技術者は、世界3000万、インド500万人、アメリカ450万、中国350400万、日本150万

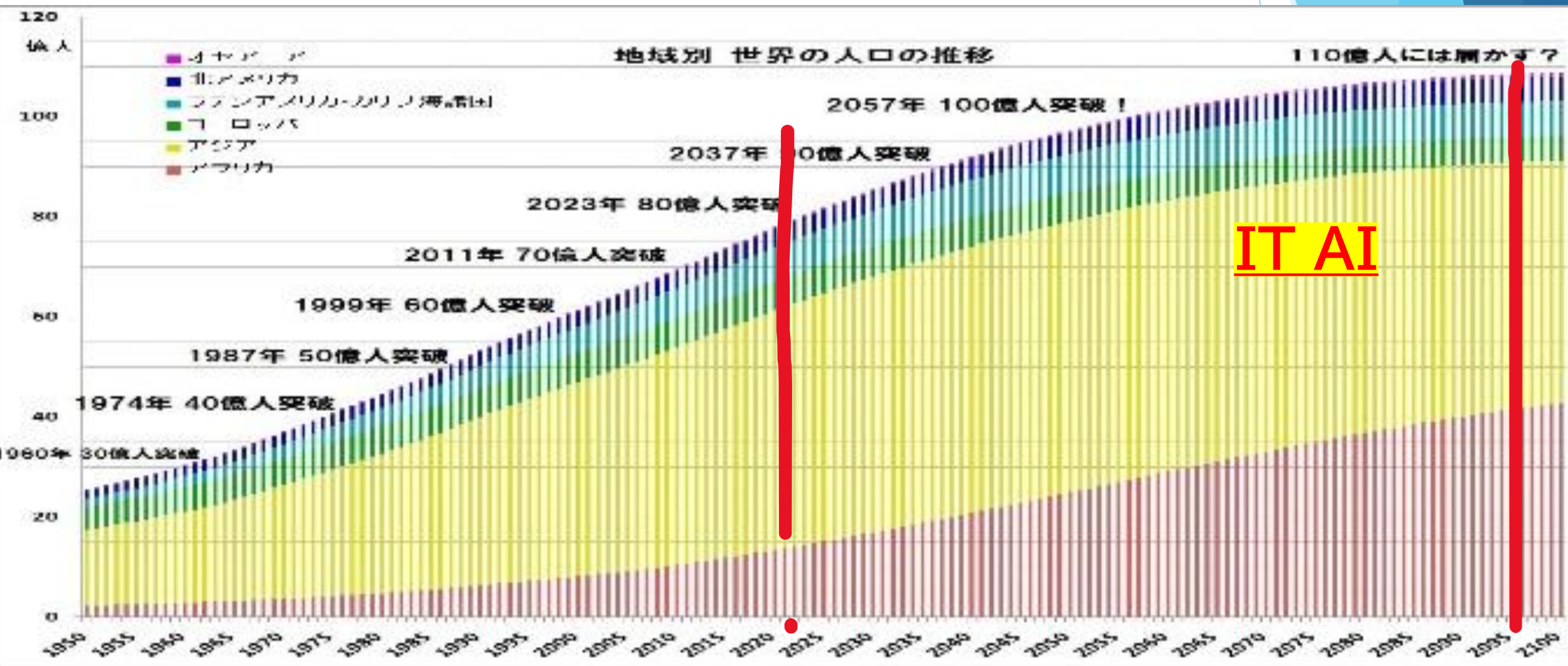
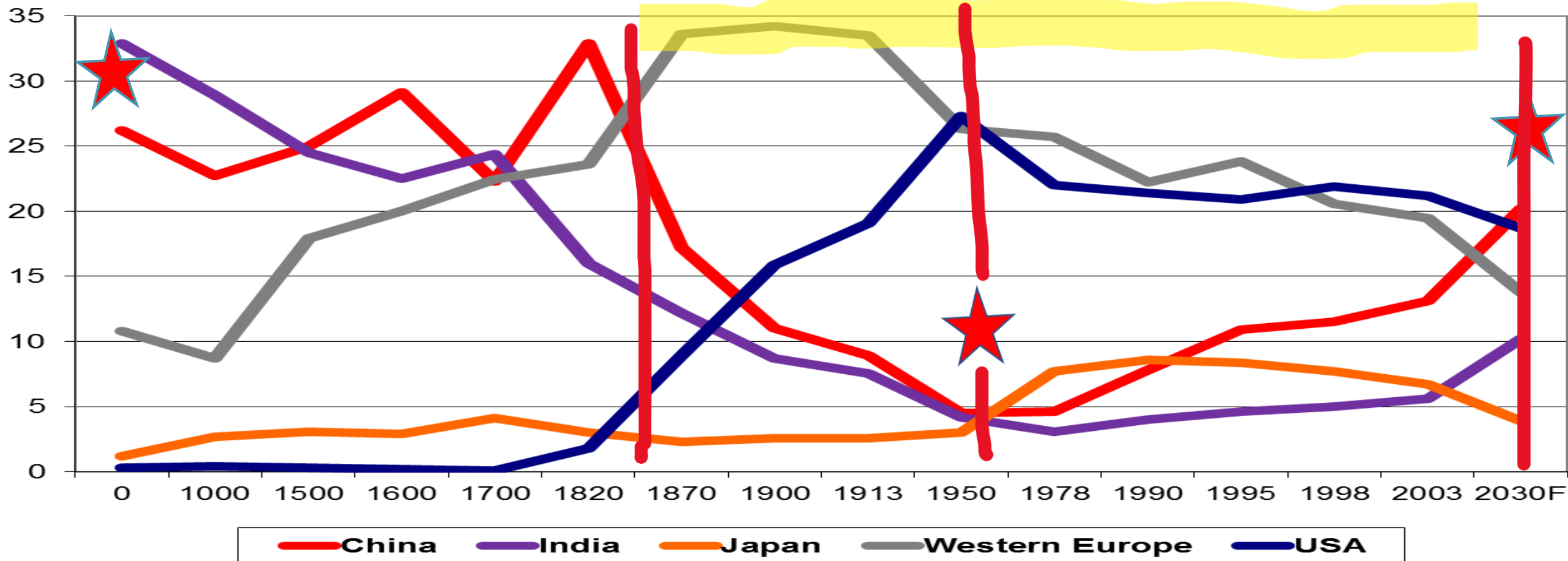


表2. アンガス・マディソンの経済統計AD1-2030 (河合正弘氏グラフ)

インド・中国新興国 (中東も) は歴史的な大国。植民地化によって潰された。
 新植民地主義で同様のことがおこらないよう、グローバルサウスの再編必要
 数千年の繁栄の復活。 欧米、植民地主義の終焉： アジア、GSの時代が始まる



Source: Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD (2007)*, *The World Economy, A Millennial Perspective (2001)*; and "The West and the Rest in the World Economy: 1500-2030" (2005)., Masahiro Kawai, *Asian Economy*

表3. 世界の名目GDPランキング (2025) IMF

日本は昨年ドイツ、今年インドに抜かれ5位に転落 (経済成長率に差！)

順位	国・地域名	2025年名目GDP	名目GDP 成長率
1	アメリカ	30兆5072億1700万ドル	4.5%
2	中国	19兆2317億0500万ドル	2.6%
3	ドイツ	4兆7448億0400万ドル	1.9%
4	インド	4兆1870億1700万ドル	7.1%
5	日本	4兆1864億3100万ドル	0.9-10%
6	イギリス	3兆8391億8000万ドル	5.3%
7	フランス	3兆2112億9200万ドル	1.6%
8	イタリア	2兆4228億5500万ドル	2.1%
9	カナダ	2兆2253億4100万ドル	-0.7%
10	ブラジル	2兆1259億5800万ドル	-2.1%
11	ロシア	2兆0763億9600万ドル	-3.9%

世界PPP (購買力平価GDP) 2025年IMF

順位	名称	単位: 10億USD	購買力平価GDP成長率
1位	<u>中国</u>	41,241.95	7.3% 中国は日本の6倍、アメリカと11兆ドル差
2位	<u>アメリカ</u>	30,767.08	5.2% 今や米日併せても中国に届かない!
3位	<u>インド</u>	17,257.88	9.6% インドは日本のほぼ2.5倍
4位	<u>ロシア</u>	7,236.60	6.1% ロシアは日本を抜く!
5位	<u>日本</u>	7,009.53	2.7% 中国は日本の6倍、インドは2.5倍
6位	<u>ドイツ</u>	6,181.07	2.4%
7位	<u>インドネシア</u>	5,047.52	5.5% ドイツに迫る! 英仏を抜く!
.	<u>ブラジル</u>	4,988.61	7.5% 英仏を抜く!
9位	<u>フランス</u>	4,563.23	3.5% ★10位まで合計: 先進国で、53兆ドル
		4,553.11	

表5 【2024年】世界★一人当たり名目GDPランキング (IMF)

順位	国・地域名	2024年一人当たり名目GDP	一人当たり名目GDP成長率
1	ルクセンブルク	135,321ドル	4.2%
2	スイス	106,098ドル	4.5%
3	アイルランド	103,500ドル	0.0%
4	ノルウェー	90,434ドル	3.1%
5	シンガポール	89,370ドル	5.5%
6	アメリカ	86,601ドル	4.7%
7	アイスランド	85,787ドル	2.8%
8	マカオ	77,186ドル	11.7%
9	カタール	71,568ドル	2.9%
10	デンマーク	69,273ドル	1.0%
20	香港	53,165ドル	5.1%
33	韓国	36,132ドル 移民の時給1700円	1.6%
34	スペイン	35,789ドル	5.6%
35	ブルネイ	34,872ドル	3.9%
36	スロベニア	34,544ドル	5.7%
37	台湾	33,234ドル	2.6% 日本 の賃金、韓国台湾に抜かされる。
38	日本 最低賃金900円代31県！	32,859ドル 移民の時給1200円	-3.1% 日本だけマイナス成長！

表. Goldman Sachs経済統計 (2023) : 先進国が入れ替わる！人口とAI

Exhibit 4: Our Projections Imply that China, the United States, India, Indonesia, and Germany Will be the World's Five Largest Economies in 2050

World's largest economies (measured in USD)

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

アメリカの巻き返し：核兵器とAIを使う NPT会議での、広島・長崎、グローバル サウスの平和論に対する抵抗

- ▶ 77カ国グループプラス中国
- ▶ 77カ国グループ（G77）の現在の加盟国数は
- ▶ いまや130カ国以上（実質的には134～135カ国）
- ▶ 経済発展と、平和を要求：新植民地主義への反発
- ▶ 国連の多数を占め始める。

国連に行ってきました！

NPT(核不拡散条約) 再検討会議に (2026. 4.27 - 5.22)

Peace Depoの代表の一人として行ってきました。

最終日5.22日夕方、NYで最終文書不採択が決定。

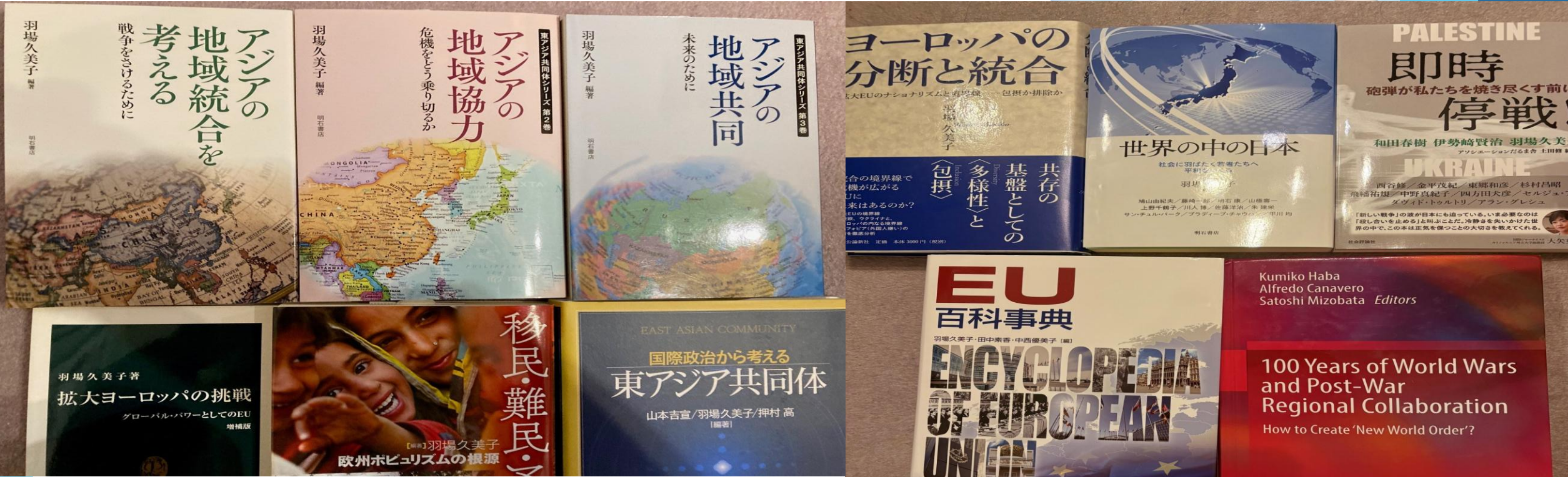
その緊急報告となります。何が起こったのか？ どうすればいいのか？



NPT【核不拡散条約】 最終文書不採択は 何が原因だったのか？ 誰が平和を守るのか？

- ▶ 核保有国（米英） 「核先制使用拒否」を覆す！
- ▶ 「核先制使用权」！
- ▶ 中東の「中東非核地帯構想」も、米英が覆す！
なぜ？ イスラエルが核を使えなくなるから！
- ▶ 広島・長崎の被爆4世の高校生たち、グローバルサウスの国々の圧倒的平和要求！
- ▶ 世界平和は、アメリカが作るのではない、
- ▶ 東アジアの若者たちと、グローバルサウスが作る！

羽場久美子 青山学院大学名誉教授
被爆2世、広島で戦争被害者一平和は使命
世界の大転換、欧州・アジアの戦争と平和、
市民からの平和づくりを積極的に発信
〈たくさん本を出しています。和英75冊〉
アジアからの平和、グローバルサウスとの連携
〈ぜひ、以下の講演の本も読んでみてください!〉



国連、核不拡散条約（NPT）再検討会議の、

3回にわたる最終文書採択不可！ **なぜ？**

核保有国の核使用の拡大 vs 被害国の平和の願い！

★以下、核保有国こそが、核を独占し使いたがっていることを、まず伝えたい。
メディアが言うような、「核廃絶の熱が冷めた」のではない。保有国の横暴！



核不拡散条約（NPT）とは？

- ▶ 核不拡散条約は、1968年に署名され、1970年に発効。（冷戦最中）発効以来、核不拡散条約は世界的な核不拡散体制の礎となってきた。
- ▶ 5か国の核兵器保有国（米、英、仏、口、中）を含む
- ▶ 191の締約国が条約に加盟。（そのほとんどは核保有に批判的！）
- ▶ NPTは最も広く遵守されている多国間軍縮協定
- ▶ ただし、2015年の運用検討会議と2022年の運用検討会議に続き、2026年の再検討会議でも、最終的に、最終文書草案の実質的な部分について合意に至らなかった。（→ 技術的には、全会一致原則のため）
- ▶ しかし、合意に至らない方が良かったほどの、対立的状況。
- ▶ 特に、核保有国の核拡大と、核威嚇、核使用への意欲 vs
- ▶ 非保有国の平和への願い が対照的
- ▶ もはや、＜平和をつくるのは、先進国・核保有国ではない。＞
- ▶ <先制核攻撃の権利を保持し、地球を滅ぼすのは、先進国ではないか？>
- ▶ と思われる結末だった。

主な 核関連条約 3つ の比較

1) NPT (核不拡散条約)

米・露・英・仏・中の主要5カ国のみ核保有を認め、これ以上の拡散を防ぎつつ軍縮を目指す。核保有5カ国を含む、191か国が加盟、**インド、パキスタン、イスラエル、南スーダン**は参加せず。北朝鮮は2003年に脱退 日本、加盟問題は、**全会一致原則** (最終声明採択決議されず)

2) 新START (新戦略兵器削減条約)

米国とロシアの2国間で、配備する核弾頭の具体的な上限数を決めて削減する。米露の2国間のみ **2026年2月に失効・消滅 (核弾頭の上限無くなる) !**
日本、当事国でない

3) 核兵器禁止条約 (核廃絶条約 / TPNW)

核兵器を「非人道兵器」とし、開発・保有・使用・威嚇など一切を例外なく全面的に禁止。

加盟 (批准) : 74カ国・地域 (「条約に賛同」という意思表示である署名国は99カ国・地域) **★核保有国はすべて不参加** 日本、被爆国
なのに不参加! (米国の「核の傘」に依存するため)

2026年 NPT再検討会議 (先週)

核保有国vs非保有国 緊迫する核軍縮の対立軸

▶ **核保有国**：現実的核抑止の正当化

▶ 加えて、核の先制攻撃権も主張

▶ **米・英・仏**：ロシアのウクライナ侵略や中国の核戦力近代化を理由に、同盟国を守る「核抑止力」の強靱化が最優先と主張！

(アメリカやイスラエルのイラン・ガザ攻撃はどうなのか。)

▶ **露・中**：西側諸国の攻勢に対抗し、軍縮義務を最小限に抑えつつ、軍事バランスの維持を図る外交展開

▶ **核非保有国・被爆国日本**：

▶ 軍縮義務の即時履行！

▶ 日本と、同盟国：広島・長崎被爆80年(2025年)を超え、核廃絶へのコミットメントと、対話を仲介する「橋渡し」の役割を模索

▶ **グローバルサウス**：核保有国による一方的な軍拡を強く糾弾。

▶ タイムラインを伴う法的な核廃絶へのロードマップを激しく要求

核保有国の側から、骨抜きにされた最終文書

- 1) 核保有国：米英仏★「核先制不使用」の文言を、完全に排除する。
中国・グローバルサウス「核先制不使用」銘記を主張。
- →米・英・仏が強硬に反対 最終文書から、完全に排除。
先進核保有国は「先制攻撃の権利」を軍事的に維持し続ける姿勢を示している。
- 2) 非保有国：核兵器国に核軍縮義務の履行と透明性向上を要求 →核保有国反対
日本や非保有国が求めた「核なき世界」への具体的な期限設定は、保有国の反発により抹消。NPT第6条（軍縮義務）が事実上、骨抜きに。
- 3) 「核軍縮（START失効対応）」の完全な放置（米口、核保有国）
2026年2月に米口の「新START」が失効：にもかかわらず、その代替枠組みや軍拡を行わない、という制限文言も排除。法的制限のない「新冷戦型の核軍拡」を容認。
- ▶ 4) イランの核開発、取得を禁じる文面を国名名指しで銘記(アメリカ)、
→ イラン中東反発
- ▶ かわりに、中東： アメリカ・イスラエルの中東核施設攻撃を批判し、
「中東非核地帯化」を提言 → (米英 反発) なぜ？イスラエルの核放棄につながる！

希望の懸け橋

広島・長崎被爆四世たちの奮闘！！

熱意は成果文書にどう残されたか

政治・軍事的な核廃絶プロセスは核保有国の国家エゴに押し潰された。が、被爆四世やユース世代の熱意は別の形で実を結び、21世紀後半の未来に向けての懸け橋に！

唯一、会議内で強い合意を得た「核不拡散教育の重要性」の明記は、彼らが現場で直接訴え続けた成果。

また、感情論を排し「核に頼らない代替の安保体制」を提示した彼らの姿勢は、今後の市民社会による平和包囲網の基盤を築いた。

核兵器の抑止力に依存する安全保障から、国際法・地域協力・透明性・教育を組み合わせた多層的な非核安全保障へ

- ▶ 東アジアや世界レベルでの**非核兵器地帯（Nuclear-Weapon-Free Zone）構想の強化**
- ▶ 1) 特に日本周辺では、朝鮮半島の非核化や、北東アジアを非核兵器地帯として制度化「核抑止」ではなく「法的拘束力のある非核ルール」で安全保障環境を安定させる
- ▶ 2) 国家間の軍事バランスに依存するのではなく、**国連中心の集団安全保障の強化**を重視
- ▶ つまり、紛争抑止の最終手段を核ではなく、国際機関による調停・制裁・平和維持活動に置き換える。
- ▶ 3) さらに、**軍備管理・軍縮条約の段階的拡充（透明性・検証制度の強化）**
- ▶ **核兵器禁止条約（TPNW）の理念に沿いながら、核保有国を含めた検証枠組みを広げる。**
即時廃絶が難しい現実の中で段階的に依存度を下げる。
- ▶ 4) 若者の提案として特徴的なのが、「制度だけでなく**社会基盤としての**平和教育と「被爆の記憶の制度化」**。核抑止の合理性だけで安全保障を考えるのではなく、**被爆経験を安全保障政策の判断軸に世代を超えて核の非人道性を共有する教育・記憶継承**の仕組みを強化する。
- ▶ 5) 現実的な安全保障として、核の代替としての****通常戦力による抑止＋信頼醸成措置（ホットライン、軍事演習の制限、透明化）「核以外の手段で衝突確率を下げる制度設計」**

崩壊に直面するNPT体制

機能不全に陥った「国際規範」：保有国の責任大

2015年、2022年に続き、今回も実質的な合意の「不採択」の瀬戸際に追い込まれたことは、NPTが有する国際法的な規範力を著しく揺るがしている。

大国が自国の軍備拡張を正当化し、多国間協調を形骸化させる中で、非保有国の絶望と不満は限界に達している。この体制を守り抜くためには、NPTの「外」からの新たなダイナミズムが必要不可欠。

打開へのロードマップ

- ▶ **被爆四世の若者たち、被植民地国として被害を被ってきたグローバルサウスの国々の平和要求を発展させること。**
- ▶ **<誰が最終文書を妨げているのかを、恐れず、明確にするべき！>**
- ▶ **核先制攻撃不使用の削除、とともに、イランなど中東に核を持たせないことを名指しで不拡散最終文書に盛り込もうとする、イスラエルの各制限は反対、など **核保有国のダブルスタンダード。****
- ▶ **その問題点を数の民主主義で排除していくシステムが必要**
- ▶ **★改革「全会一致原則」を、191か国の8割が賛成の時に、それが「平和のための決定」であれば、2, 3カ国の反対で阻止できないシステムを作り直す（国連の拒否権問題と同様）**
- ▶ **特に、被爆国の頑張り、被爆四世たちの若者の活躍は、**
- ▶ **今後日本が、不拡散条約が決議を挙げ得られなくとも、核廃絶と非核地帯拡大の動きによって平和を作り出す大きな一歩を築いた。→
今後沖縄を加えていく必要あり。**

そうした中で、政府の対応に大きな危惧

1) 政府、そもそも、核不拡散条約再検討会議に、**外務大臣を送っていない。**

政府レベルでは、核抑止を支持、核兵器禁止条約にも参加していない。

(被爆四世の若者たちの役割は、極めて大きい)

2) 他方、一昨日、2026年5月22日、文部科学省、文部科学大臣松本氏が、

辺野古への平和授業を、「政治的中立を犯すもの」として厳しく糾弾

平和教育に暗雲。沖縄や広島・長崎への修学旅行の内容に制限、チェックが？

3) 「政治的中立」が問題であれば、防衛省が、**2025年9月、小学校に「初めての防衛白書」を配布し、安全保障や自衛隊に理解を求めたケース**は、より大きな「政治的中立」を犯すものではないのか？

4) 既に、歴史教科書問題では、扶桑社による、日本の歴史の自虐史観、批判があつてから、**ほぼ15年間、現代史（特に日本軍の大陸進出）が、教えられていない。**

国旗掲揚、国歌斉唱、歴史問題を教えようとする教師は、静かに消えていつている。

日本が大陸でどんなひどいことをしたか知らないままの若者たちが、既に20代、30代の 多数を占めている。中国が攻めてくる、中国の属国になる。 参政党などの移民排斥あ、中国嫌いなどに拍車 (中国が日本に攻めてきたことなどない！日本が攻めていったー知らない)

若者・市民・メディアとの連携は不可欠！ メディアの多くも政府批判、戦争批判ができ なくなっている。

- ▶ 国家をまとめようとする政府はまずメディアを抑えようとする。
- ▶ 今、メディアに政府や企業から強い圧力。
- ▶ 若者も取り合い：今、高市政権を8割の若者が（オンライン）支持している実態を軽視してはいけない。ー若者は極めて重要！
- ▶ 私自身進めてきた、広島、長崎、沖縄の若者たち、大学生たちの、
- ▶ 日中韓の交流と対話、歴史認識の事実の共有が極めて重要。

- ▶ 昨年、戦後80年を契機に、それまでの戦争50年(日清戦争、日露戦争から敗戦まで)の歴史を、ほとんど知らない学生たちと共有し、中国東北地方を訪問、南京、731部隊記念館、ロボット工場などを見てもらった後、北京の精華大学の中国学生たちと交流、対話。
- ▶ 今後、広島、長崎だけでなく、沖縄の若者も入れて、
- ▶ 日中韓及び、戦争の犠牲地域の、広島・長崎・沖縄の若者と、国連での活動を
- ▶ やっていきたいと考えている。
- ▶ 是非、市民・若者・教師・メディアの方々との連携により、戦争の方向ではなく、平和に向けての若者教育、若者との連帯を、行っていきたい。

なぜ、先進国、核保有国が、トランプをはじめ、 欧州も含めて、核保有と軍事拡大に熱心なのか？ 核非保有国を排除しようとしているのか

- ▶ 最大の問題、資本主義大国が、「経済」で新興国に負けつつあるという実態。
- ▶ 中国、インド、中東、BRICS諸国が、30年から50年、75年には、日本、欧州を追い越し、アメリカをものいいでいく、という危機感
- ▶ <戦争は、相手に対する「恐れ」から始まる>
- ▶ 経済で負けているアメリカ、「軍事力、核の先制攻撃権」で、成長する中国・ロシア・インド・グローバルサウスを抑えていくしかない。
- ▶ 21世紀の新植民地主義システム。
- ▶ 経済ではなく、軍事力で相手を抑える、やっつける！

<2020年頃より各地で戦争の開始>

目標は、ロシアに次ぐ、中国、インド、グローバルサウスの弱体化と崩壊（特に中東、ラテンアメリカ）

- ▶ 2022.2. ロシア・ウクライナ戦争勃発、ロシアを経済制裁、弱体化
- ▶ 2023.10 イスラエル・ガザ戦争、イスラム・パレスチナの弱体化と排除
- ▶ 世界中で、紛争が激発。
- ▶ 「民主主義対専制主義」 = 旧社会主義体制を崩壊させる
- ▶ 中国は慎重に戦争を避けつつづけている。（ロシアの様につぶされてはかなわない）が、中国が戦争を仕掛けている、中国は人権蹂躪という挑発が続く。
- ▶ 米欧日は、艦隊を次々に南シナ海、東シナ海へ。
- ▶ **★1万キロ先からやってきた米欧の艦隊が、東シナ海で合同演習 「航行の自由」**
- ▶ **中国が沿海からちょっと出ると、「中国の軍事的挑発」**
- ▶ **日本はミサイルを沖縄、琉球列島に600発配備、日本列島全域に2000発**
- ▶ **中国 北朝鮮 ロシアに向けて配備、戦争が起これば八手の単！**

世界の戦争拡大の背景には、アメリカの衰退がある。

トランプのMAGA(アメリカを再び偉大に！)は、

MAFall Again(アメリカを再び衰退に！)になっている。アメリカの知日派すら、トランプがアメリカを衰退させていると言っている。



「トランプ旋風」は
アメリカ衰退の証

私たちはどうすべきか。軍事化ではなく、アジアとの協力こそが、戦争を避け、危機を乗り切る、未来をつくる！
今こそ東アジアとの共同、移民も重要！！



私たちはどうすべきか？

長崎、広島の3世、4世の若者たちと連携。
加害と被害、大陸侵略の歴史を直視する。



沖縄、や自治体と連携。 地方自治体から、市民からの平和
沖縄、広島、長崎、神奈川、東京を、平和のハブに！

平和と市民の共同を、自治体、若者から

3/7 in 沖縄

沖縄をハブとする 東アジアの平和 ネットワークをめざす 国際シンポジウム

来賓あいさつ 玉城 テニール 沖縄県知事

来賓あいさつ & 問題提起 鳩山 由紀夫 元内閣総理大臣

問題提起 羽場 久美子 青山学院大学名誉教授

朴 相鉄 (パク・サンチュル) 韓国ポリテク大学教授

楊 伯江 中国社会科学院日本研究所所長

沖縄県市町村自治会館ホール

結論. 戦争を起こさないために、私たちはどうすべきか？

先進国の軍拡・核保有・核抑止に賛成するのではなく、広島・長崎・沖縄の被爆・戦争経験に学び、平和教育、アジア諸国との地域共同を！

中東と連帯し、広島・長崎・沖縄、東アジアから、平和をつくる。

メディアとの連携、極めて重要

1) . いま200年に1度の、歴史的転換

アメリカ、欧州、日本は経済停滞しつつある→

新興国から、平和をつくる。

<対話と交流、若者の平和育成で平和をつくる。>

ガザに停戦、ウクライナ、中東イランに平和を、東アジアに、平和を！

2) . 先進国の衰退の恐怖と「新興国つぶし」が、核兵器への依拠を生んでいる。

3) . アジア近隣国、グローバルサウスとの連携、広島・長崎・沖縄の若者との連携こそ

未来に向けての、平和と繁栄。 アジアの繁栄を怖がらない。

4) . 先進国、核保有国が、軍事力で覇権を独占しようとしている事実を認識し、

若者とともに、未来をつくる！

平和とアジアとの地域協力の参考文献、是非読んでください！

読んだ後、友達や家族、若者にも見せて、話し合ってください！

質問いつでも受け付けます！

- ▶ 『アジアの地域協力－危機をどう乗り切るか』 明石書店、2018 (赤)
- ▶ 『アジアの地域共同－未来のために』 明石書店、2018 (青)
- ▶ 『世界の中の日本－社会に羽ばたく若者たちへ－平和をつくる』 明石書店、2024 (水色)
- ▶ 『移民・難民・マイノリティ－欧州ポピュリズムの根源』 彩流社、2021. (茶)
- ▶ 『21世紀 大転換期の国際社会－いま何が起きているのか？』 法律文化社、2019. (白)
- ▶ 『ヨーロッパの分断と統一－包摂か排除か』 中央公論新社、2016 (2014ウクライナ革命)
- ▶ 『即時停戦！－砲弾が私たちが焼き尽くす前に』 社会評論社、2024
- ▶ アリソン『米中戦争前夜』 ダイヤモンド社、2017.
- ▶ 羽場久美子編『世界戦争100年と地域協力－新国際秩序をどう作るか』 Springer, 2022. (英語)
- ▶ 羽場久美子編『Brexit and After』 Springer, 2021 (英語)
- ▶ 羽場久美子「経済競争から「価値の同盟」へ」『神奈川大学評論』 2021年7月号
- ▶ 羽場久美子「最終講義：21世紀、米欧中どこが世界をリードするか？：EUのレジリエンスと規範力」2021「沖縄を平和のハブに！」週刊金曜日、2023、5月。
- ▶ 『学術の動向』 特集1、「アジア近隣諸国との対立を超えて」2020.9月号
- ▶ 「コロナ後の国際政治と日本－経済競争から価値の同盟へ－」『神奈川大学評論』 2021.
- ▶ 羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦』 中公新書、2014 (EU、NATOの拡大)
- ▶ 「パワーシフト－国家不安、領土紛争とゼノフォビア」『学術の動向』 2014年1月
- ▶ 『グローバル時代のアジア地域統合』 岩波書店、2012.2 (中国語訳：全球時代的亞州地域聯合) 2014

